

## 決 定 要 旨

被 審 人（住所） 神奈川県  
（氏名） A

上記被審人に対する平成28年度（判）第38号金融商品取引法違反審判事件について、金融商品取引法（以下「法」という。）第185条の6の規定により審判長審判官高橋良徳、審判官城處琢也、同君島直之から提出された決定案に基づき、法第185条の7第1項の規定により、下記のとおり決定する。

### 記

#### 1 主文

被審人に対し、次のとおり課徴金を国庫に納付することを命ずる。

- (1) 納付すべき課徴金の額 金4万円
- (2) 課徴金の納付期限 平成29年5月31日

#### 2 事実及び理由

課徴金に係る法第178条第1項各号に掲げる事実、法令の適用及び課徴金の計算の基礎は、別紙のとおりである。

被審人は、第1回の審判の期日前に、課徴金に係る法第178条第1項第16号に掲げる事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を提出しており、上記事実が認められる。

平成29年3月30日

金融庁長官 森 信 親

(別紙1)

1 課徴金に係る法第178条第1項各号に掲げる事実

法第178条第1項第16号に該当

被審人は、画像処理技術の研究開発等を目的とし、その発行する株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場されている株式会社モルフォ(以下「モルフォ」という。)の社員であるが、遅くとも平成27年8月10日までに、同人がその職務に関し、同社の業務執行を決定する機関が、株式会社デンソーとの業務上の提携を行うことについての決定をした旨の重要事実を知りながら、法定の除外事由に該当しないのに、同年10月5日、モルフォ従業員持株会への自らの拠出金を増額し、上記事実の公表がされた平成27年12月11日より前の同年10月26日及び同年11月26日、B証券株式会社を介し、東京都中央区日本橋兜町2番1号所在の株式会社東京証券取引所において、モルフォの他の従業員持株会会員と共同してなされたモルフォ株式合計400株の買付けを通じ、自己の計算において、同株式合計16,087株を買付価額合計7万1786円で買い付けたものである。

(別紙2)

2 法令の適用

法第175条第1項第2号、第166条第1項第1号、第2項第1号ヨ、第176条第2項、金融商品取引法施行令第28条第1号

3 課徴金の計算の基礎

別紙1に掲げる事実につき

- (1) 法第175条第1項第2号の規定により、当該有価証券の買付けについて業務等に関する重要事実の公表がされた後2週間における最も高い価格に当該有価証券の買付けの数量を乗じて得た額から当該有価証券の買付けをした価格にその数量を乗じて得た額を控除した額。

7,320円×16.087株

－ (4,625円×7.913株＋4,305円×8.174株)

＝ 45,970円

- (2) 法第176条第2項の規定により、上記(1)で計算した額の1万円未満の端数を切捨て、40,000円。